

令和4年度 第1回 区長記者会見

5月31日（火）午前11時00分～
区役所南館4階 災害対策室A・B



板橋区

SDGs 未来都市に選定！絵本がつなぐ「ものづくり」と「文化」のまちの実現～子育てのしやすさが定住を生む教育環境都市～

事業概要



SDGs 未来都市選定証

2022 年度 SDGs 未来都市に選定！

区は、5月20日、国からSDGs未来都市に選定されました。SDGs未来都市とは、国がSDGsの達成に向けて、優れた取組を提案する自治体を募集・選定する制度です。

今年2月の2022年度募集にあたり、区は「絵本がつなぐ『ものづくり』と『文化』のまちの実現～子育てのしやすさが定住を生む教育環境都市～」をタイトルとして提案しました。

事業の内容



ゼロカーボン
いたばし2050

Eat Carbon up to ZERO

ロゴマーク

これまでの特徴的な取組

区では、平成5年に「エコポリス板橋」環境都市宣言を行い、環境学習施設であるエコポリスセンターや板橋清掃工場の余熱を利用した熱帯環境植物館の設置、板橋から全国に広まった緑のカーテン事業、友好都市である日光市の産材を活用した施設整備などに取り組んできました。

令和4年1月には、2050年にCO₂排出量実質ゼロをめざすゼロカーボンシティ表明「ゼロカーボンいたばし2050」を行いました。

これまでの取組にかかる評価

平成30年12月には、ポーランド・カトヴィツェで開催された国連気候変動枠組条約第24回締約国会議(COP24)に参加依頼を受け、これまでの取組と板橋区の魅力を世界へアピールしました。

また、令和3年に実施された日経グローバルによるSDGs先進度調査では、都内2位(全国9位)という高い評価を得ています。



COP24 で取組事例の紹介

予算
なし

主管課・問い合わせ先
政策経営部 政策企画課

課長 吉田 有 Tel.3579-2011
担当者 高木 裕太 Tel.3579-2013

実施の背景・目的

「絵本のまち」の推進

区では、「ポローニャ国際絵本原画展」をはじめとした、絵本に関する取組をブランドとして捉え、区民が絵本に親しむだけでなく、創作者活動の支援充実を図り、区民と創作者の視点に立った事業実施と相乗効果によって、「絵本のまち“板橋”」としてのブランド力向上を図っています。

令和3年3月に緑と文化を象徴する図書館として生まれ変わった中央図書館は、板橋区平和公園の豊かな緑の環境の中で「絵本のまち」を発信する拠点として展開していきます。

絵本のまちを軸としたSDGs 未来都市“いたばし”

「絵本」はどこでも身近に、誰もがわかりやすく理解できるものです。これまででぐくんできた絵本文化を大切に生かす「絵本のまち」は、「誰一人取り残さない」SDGsの理念に通じるユニバーサルで誰でも参加できる持続可能なまちづくりです。

「絵本のまち」を軸に、交流とにぎわい・子育てしやすい環境を創出することによって、若い世代の定住化促進と、いつまでも元気に活躍し、学びと緑豊かな環境を創造しながら未来へ継承し続けるまちの実現に向けた取組を展開するとともに、新しい技術や価値を取り入れながら、SDGsのめざす未来志向の持続可能なまちづくりを推進します。



ポローニャ国際絵本原画展



緑豊かな公園にある中央図書館



こどもわくわくフェスタ 2022



SDGs のめざす未来志向の持続可能な高島平地域のまちづくり

先見の明で一步先の水害対策を実行！板橋区防災気象アドバイザーの導入

事業概要



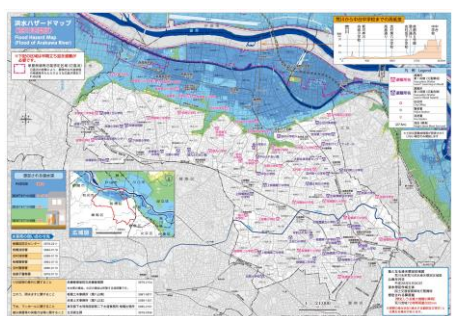
災害対策本部訓練

水害対策の迅速かつ的確な対応で被害を最小限に

区では、水害対策における体制を迅速かつ的確に構築すること及び被害を最小限に抑えるために、区に特化した気象情報の提供や有識者からアドバイスを受ける板橋区防災気象アドバイザーを導入しました。

これにより、被害予測や水害発生時の対応など、専門的な知見を受けるとともに、職員向けの研修を行うなど、水害対策における組織力の向上を図り、区民の生命と財産を守ります。

事業の内容



【委託アドバイザー】

事業者名:株式会社ウェザーマップ
所在地:港区赤坂五丁目 4 番 7 号
アドバイザー11名(気象予報士)

気象予報士の専門的知見に基づいた水害対策を実現

区内に水害が発生または影響があるかを独自の気象システムを通じ、常時、観測、監視し、平常時及び台風の接近・上陸時など各フェーズに応じて、区に特化した支援を受けます。

特に非常時においては、区への影響度を早い段階で監視、把握することで、災害レベルごとの各機能の立ち上げ、避難情報の発令、避難所開設などの判断を的確なタイミングで行い、水害に備えます。

【平常時】

週末から翌週にかけての板橋区の天気概況と防災対応の可能性や熱帯低気圧、台風発生時における今後の区への影響について解説資料の提供、助言を受ける。

【台風等接近時】

台風の進路や強度予測、区が受ける影響の程度、荒川を含む区内河川への影響等の解説・助言のほか、災害対策本部会議への出席など、24時間体制での支援を受ける。

【職員研修及び訓練への参加】

気象庁サイトの見方や気象現象が起こるメカニズムなどの研修により「気象・防災情報」の知識を深め防災・減災につなげる。また、水害を想定した災害対策本部運営訓練への参加も行い、支援体制の連携を図る。

予算

1,771 千円

主管課・問い合わせ先

危機管理部 防災危機管理課

課長 関根 昭広 Tel3579-2112

担当者 内田 雄一 Tel3579-2154

実施の背景・目的

区民の安心・安全を守る、総合的な水害対策の推進

近年、日本各地で発生している豪雨災害や台風災害により、大きな被害をもたらされており、区においても、令和元年度の台風 19 号では全区を挙げて対応を行いました。また、区における水害の被害は、令和 3 年 3 月に公表した板橋区洪水ハザードマップでは、荒川決壊時、浸水継続時間が 2 週間以上と想定されています。こうした状況を受け、区では、土砂災害や洪水などの危機に備え、被害を最小限に抑えるためには、早期の気象予測の把握が重要であることから、板橋区防災気象アドバイザーを導入しました。これにより、各水害対策の的確かつ迅速な対応を図っていきます。

また、板橋区かわまちづくり事業における高台への避難経路の整備や、水害に特化した個別避難計画の策定を合わせて取組を進めることで、より一層の区民の安心・安全を図っていきます。

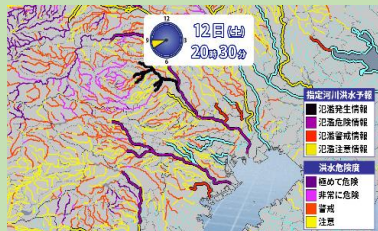


台風 19 号時の荒川河川敷

今後のスケジュール

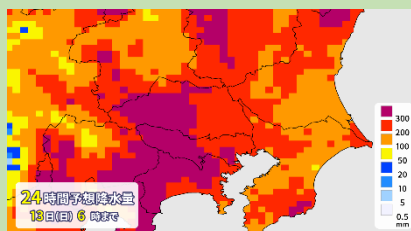
- | | |
|-----------------|-------------------------------------|
| 令和 4 年 5 月～6 月 | 通常時、非常時における支援・連携体制の確立
助言、講習、訓練など |
| 令和 4 年 6 月～12 月 | 支援体制に基づく運用、課題改善 |
| 令和 5 年 1 月～3 月 | 次年度に向けた活用検討など |

【防災支援ツール例】



【土砂災害・浸水・洪水危険度分布】

危険度の高まりを面的に確認し、防災対策に生かす。



【予報積算降水量】

この先予想されている雨量を確認し、今後の見通しに活用。



【ピンポイント予報】

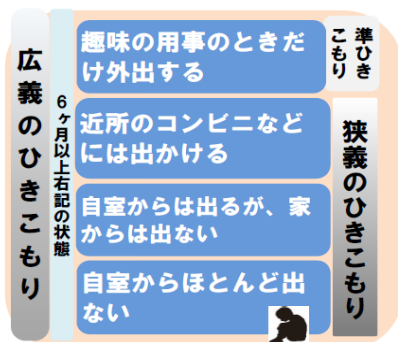
板橋区のピンポイント天気予報を 16 日先まで提供。

孤立を防ぐ 地域共生社会ネットワークの構築へ！ひきこもり支援事業の実施

事業概要

ひきこもりの定義

様々な要因の結果として社会的参加を回避し、原則的には6ヵ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態を指す現象概念
(厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」による)



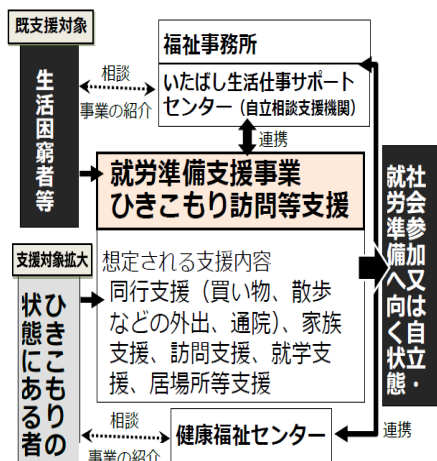
ひきこもり支援に向けた包括的支援体制の導入検討

今般、8050 問題など「ひきこもり」が社会問題化する中、区では、いたばし保健福祉プラン 2025 における「互いがつながり孤立しない」という基本理念のもと、ひきこもりへの支援を主な取り組みの一つとして位置づけています。

地域共生社会の実現をめざし、区内の関係機関・団体等と連携を図り、ひきこもりに悩む方々への包括的支援体制の構築とその導入に向けた事業の展開を図ります。

事業の内容

就労準備支援におけるひきこもり訪問等のアウトリーチ支援



ひきこもり状況・ニーズ把握とアウトリーチ支援

ひきこもりに対する施策は、福祉・保健・教育・就労等の多分野に及びます。以下の事業の実施により、ひきこもり相談・支援窓口の設置を含めた、ひきこもり支援・体制の導入検討を行います。

【就労準備支援：アウトリーチ支援の開始】

生活困窮者等に対して行っている就労準備支援事業におけるアウトリーチ支援を、主に就職氷河期世代（概ね 30～50 歳）のひきこもりの状態にある方に対象を拡大して行う。

【ひきこもり実態調査の実施】

区内のひきこもり者の状況を把握し、ニーズに沿った支援策を検討するため、基礎的調査として数千世帯を一定条件で抽出し、ひきこもり者の実態調査を行う。

【ひきこもり支援事業周知用リーフレットの作成】

区をはじめ、国・都、関係機関・団体で行っているひきこもりに関する相談窓口や支援事業をまとめて紹介するリーフレットを作成する。

予算
8,535 千円

主管課・問い合わせ先
福祉部 生活支援課

課長 代田 治 Tel3579-2351
担当者 黒澤 ひな子 Tel3579-2387

実施の背景・目的

誰一人取り残さない、地域共生社会の実現へ！

地域生活課題が複雑化・多様化する現代において、社会的孤立をなくし、だれもが役割を持ち、支えあいながら、自分らしく活躍できる社会を構築していくことが重要となっています。

区では、地域共生社会の実現をめざし、地域と行政が一体的に包括的支援体制を構築するため、いたばし保健福祉プラン 2025 を令和 4 年 2 月に策定しました。ひきこもり支援も主な柱として位置づけ取組を進めていきます。

また、地域共生社会の実現という福祉分野の観点から、ひきこもり支援策を総合的に検討していくため、生活支援課に専管の係長を設置しました。関連部署・団体と連携を図りながら、ひきこもりに悩む当事者やその家族のニーズに即した企画立案を行うとともに、都に設置されたひきこもりに係る支援推進会議とも連携し、着実な施策展開を図っていきます。



今後のスケジュール

就労準備支援（アウトリーチ支援）開始：7 月頃開始

ひきこもり実態調査：9 月頃調査実施

【いたばし保健福祉プラン 2025 地域共生社会の実現に向けた基本理念】

基本理念 1 互いがつながり孤立しない ～ネットワーク～	基本理念 2 互いが支え合い助け合う ～コミュニケーション～	基本理念 3 すべての人が認め合い住みやすい ～ユニバーサル～
複雑・複合化する課題を包括的に受け止め解決するために、地域で活動する人々や団体をネットワークでつなぎ孤立しない地域をつくります。	生活の中で抱える課題の解決に向けて、お互いが「支え手」にも「受け手」にもなり支え合い・助け合いがあるコミュニケーションを通じた地域をつくります。	すべてに共通、普遍的であるというユニバーサルの考え方をハード・ソフトの両面から積極的に推進し、お互いを認め合い住みやすい地域をつくります。

平和都市板橋におけるウクライナ避難民への支援

事業概要



ワンストップ窓口

ワンストップ窓口をはじめとした各種支援

ロシア軍によるウクライナ侵略を受けて、区は(公財)板橋区文化・国際交流財団と連携し、ウクライナからの避難民やその関係者のためのワンストップ窓口を設置し、一時金の支給等、住居支援や子育て・教育支援などの生活全般に係る様々な支援を行っています。平和都市として、一日も早いウクライナの平和を願うとともに、できる限りのウクライナ支援に取り組んでいきます。

事業の内容



音声通訳機による対応

主なウクライナ支援

【ワンストップ窓口】

文化・国際交流課にワンストップ窓口を設置しており、一元的に相談や要望を聞き取り、区などで実施する支援(P8)につなげています。窓口では音声通訳機や電話通訳により対応するほか、緊急募集したウクライナ語の通訳・翻訳ボランティアによる、申請・案内書類の翻訳対応等も行っています。

【区営住宅の提供】

区営住宅を提供し、ウクライナから避難された方々の住居を確保します。使用料は免除。

【一時金の支給】

板橋区における当面の生活・暮らしを支援するための支援金を支給しています。

支給額：1世帯 15万円。世帯人数が1人増えるごとに5万円支給。

(例) 1人世帯 15万円、3人世帯 25万円

【クラウドファンディング】

ふるさと納税型クラウドファンディングを活用し、ウクライナからの避難民に対する支援の経費を募っています。目標金額 500万円。

8月12日まで(目標額に到達次第終了)。



支援パンフレット

予算

10,374 千円

主管課・問い合わせ先

区民文化部 文化・国際交流課

課長 小林 晴臣 Tel3579-2016

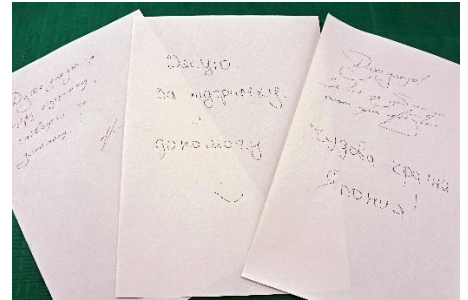
担当者 高橋 奈菜 Tel3579-2018

実施の背景・目的

ロシア連邦とウクライナの平和的解決を願って

区は昭和 60 年 1 月に板橋区平和都市宣言を行い、核兵器の廃絶を全世界に訴え、平和都市となることを宣言しています。今般のロシア軍によるウクライナ侵略に対して、強い非難と平和的解決を図るよう、強く求める声明を板橋区長・板橋区議会議長の連名で発表いたしました。

令和 4 年 5 月 27 日現在、13 名の方がウクライナから避難されています。「もてなしの心」による支援、安心して暮らせる支援、多文化共生を推進する連携支援の 3 つを基本方針とし、避難民の方が、板橋区で安心して生活することができるよう、様々な支援を行います。



避難民の方から支援に対する感謝のメッセージ

ウクライナ支援の一覧

	内容	所管課
ワンストップ窓口における支援	①音声通訳機及び電話通訳を介した相談や要望の聞き取り	文化・国際交流課
	②避難民の把握	
	③情報の集約・提供	
	④クラウドファンディング	
住まいに関する支援	区営住宅の提供(目的外使用、無償)	住宅政策課
生活支援	①ホームビジットを活用した生活支援	(公財)板橋区文化・国際交流財団
	②在留資格を「短期滞在」から「特別活動」に変更するための支援	文化・国際交流課
	③国や日本財団等の一時金申請手続きの支援	
	④一時金の支給	(公財)板橋区文化・国際交流財団
言葉に関する支援	①音声通訳機の貸与による生活支援	文化・国際交流課
	②区窓口における電話通訳	
	③語学ボランティアによる翻訳・通訳支援	(公財)板橋区文化・国際交流財団
	④日本語教室の受け入れ	
子育て・教育支援	①保育園の受け入れ(利用料免除)	保育サービス課、保育運営課
	②区立幼稚園の受け入れ(利用料免除)	学務課
	③小・中学校の受け入れ、近隣の日本語学級の受け入れ、スクールカウンセラー派遣、学校生活支援員の派遣要件の緩和	学務課、指導室
	④就学援助の基準緩和	学務課
	⑤あいキッズの受け入れ	地域教育力推進課
就労支援	①いたばし生活仕事サポートセンターにおける就労支援	生活支援課
	②区内企業に対する受け入れの打診	産業振興課

令和4年度一般会計6月補正予算(案)

令和4年度第1号補正予算(案) 62億8千3百万円

下段()特定財源

No.	款	事業名	事業内容	補正額 (単位:千円)
新型コロナウイルス感染拡大の長期化及び物価高騰に伴う緊急対策に要する経費				2,107,843 (2,080,925)
1	総務費	DX推進"加速化"プロジェクト	DX戦略の推進が強く求められている中、デジタル化・オンライン化に係る各種事業を展開し、DX推進を加速させるための経費	6,248 (6,248)
2	総務費	板橋区制施行90周年記念式典のオンライン配信及びプロモーションビデオの配信	区制施行90周年記念式典をハイブリッド形式で開催するための、L I V E配信及びプロモーションビデオ制作・オンデマンド配信のための経費	1,813 (1,813)
3	総務費	会計年度任用職員(行政補助員)の緊急雇用対策	新型コロナウイルス感染症の影響により雇止めになった方等を会計年度任用職員(行政補助員)として採用するための経費	29,257 (2,339)
4	総務費	避難所(福祉避難所)の感染症対策	避難所における感染防止対策の更なる充実のため、避難所及び福祉避難所にパルスオキシメーター等を配備する経費	1,908 (1,908)
5	総務費	(仮称)いたばし防災まつり	従来の「総合防災重点地区訓練」及び「防災フェア」を統合し、ハイブリッド型の「(仮称)いたばし防災まつり」を実施するための経費	22,800 (22,800)
6	総務費	いたばしアーティスト応援事業2022	コロナ禍の影響を受ける区ゆかりのアーティストに対する、イベント開催助成経費及び補助金活用等支援に係る経費	65,125 (65,125)
7	福祉費	東京都との共同による感染防止対策推進事業経費	高齢者施設及び障がい児(者)施設が感染症対策として実施するPCR検査費用への補助が令和4年6月まで延長されたことによる経費	12,250 (12,250)
8	福祉費	保育施設等かかり増し経費及び施設整備経費補助	保育施設等における、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のかかり増し経費(消耗品等)及び施設整備の補助に係る経費	392,128 (392,128)
9	衛生費	育児パッケージ上乗せ	コロナ禍や物価高騰に伴い、妊婦面接を受けた方に配付する育児パッケージに、さらにこども商品券1万円を上乗せして配付するための経費	72,820 (72,820)
10	衛生費	新型コロナウイルスワクチン4回目接種	新型コロナウイルスワクチンの4回目接種に係る経費	1,063,831 (1,063,831)
11	資源環境費	宅配ボックス設置助成	CO ₂ 排出量の削減及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のための、区内の住宅及び事業所における宅配ボックスの設置費用助成に係る経費	4,900 (4,900)
12	産業経済費	(仮称)いたばしPay普及加速化支援	「(仮称)いたばしPay」の円滑な導入及び効果的な事業浸透・展開を図るための販売セット数の増及び店舗還元事業の追加に係る経費	275,120 (275,120)

主管課・問い合わせ先

【補正予算全般について】

政策経営部 財政課

課長 杉山 達史 TEL3579-2030

【個別事業について】

直接事業を担当する所管課へ

【事業担当所管課の確認】

政策経営部 広聴広報課 報道係 TEL3579-2025

下段()特定財源

No.	款	事業名	事業内容	補正額 (単位：千円)
13	教育費	学校給食にかかる飲用牛乳の購入	食材料費の高騰の影響に伴う区民負担を増やさな いため、飲用牛乳の公費負担分を増額するための 経費	65,471 (65,471)
14	教育費	私立幼稚園に係る新型コロナ ウイルス感染症対策事業費補 助金 ほか	私立幼稚園、区立幼稚園、あいキッズにおける 新型コロナウイルス感染症対策のかかり増し(消耗 品等)に係る経費	21,460 (21,460)
15	教育費	GIGAスクール環境充実による コロナ対策の実施	オンライン授業等に必要なICT機器等の整備及び 各校にモバイルルーターを配備するための経費	72,712 (72,712)
国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に伴う経費				3,967,386 (3,967,386)
16	福祉費	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 の申請期間が令和4年8月まで延長となったこと による経費	365,587 (365,587)
17	福祉費	住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に ついて、令和4年度に新たに住民税非課税世帯と なる方等を対象に加えることによる経費	2,750,253 (2,750,253)
18	福祉費	子育て世帯生活支援特別 給付金	低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援 特別給付金を支給することによる経費	851,546 (851,546)
ウクライナ避難民支援など緊急かつ必要性の極めて高い事業に要する経費				207,771 (26,654)
19	総務費	ウクライナ避難民支援プロ ジェクト ※詳細は8ページ	ウクライナ避難民が安心して板橋区で生活する ことができるよう、支援拠点としてワンストップ 窓口を開設し、各種の支援策を講じるための経費	10,374 (10,374)
20	衛生費	子宮頸がんワクチン定期接種 の積極的勧奨再開に伴う キャッチアップ接種の実施	子宮頸がんワクチン定期接種の積極的勧奨の再開 に伴い、接種機会を逃した方へのキャッチアップ 接種、自費接種者への償還払いに係る経費	185,806 (11,214)
21	福祉費	特殊勤務手当に関する条例の 改正に伴う増額	児童相談所業務手当が日額490円から950円に 増額となることに伴う職員人件費及び会計年度任 用職員の経費の増額	6,591 (66)
22	諸支出金	いたばし応援基金積立金	ウクライナ避難民支援プロジェクト実施に伴う クラウドファンディングによる寄附金について、 いたばし応援基金に積立てるための経費	5,000 (5,000)
合計				6,283,000 (6,074,965)

ISCF III 児童相談所業務を開始！ 板橋区子ども家庭総合支援センター

次代を担う板橋区の子どもたちの健やかで心豊かな成長のために

令和4年4月に開設した「板橋区子ども家庭総合支援センター」について、これまで「子ども家庭支援センター業務」を行ってきましたが、7月1日付で児童相談所設置市へ移行し、同日から「児童相談所業務」を併せて開始します。

これまで、他自治体の児童相談所等への職員派遣研修や専門職の計画的な採用など、人材育成・人材確保に取り組むとともに、東京都北児童相談所と連携・協力し、切れ目のない円滑なケース引継に向けて、業務体制を構築してきました。区内外の関係機関との緊密な連携のもと、一人ひとりの状況に応じた適切な対応を行い、子どもの最善の利益を最優先し、子どもの「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」を全力で擁護することを基本に、業務・運営を行っていきます。

<児童相談所業務開始日>

令和4年7月1日(金)

<職員体制>(管理職を除く)

児童福祉司・・・40人

児童心理司・・・20人

保健師・・・2人

看護師・・・2人

保育士・児童指導員・・・37人

事務・・・15人

※「児童福祉司」「児童心理司」の数には、市区町村子ども家庭総合支援拠点における「子ども家庭支援員・虐待対応専門員」「心理担当支援員」を含む。

<開所運営時間>

・板橋区子ども家庭総合支援センター 平日8時半～17時

※夜間、休日の相談・通告については、委託事業者が受電対応を行い、相談内容や状況に応じ、板橋区子ども家庭総合支援センターに引継ぎ対応します。

なお、緊急性が高い場合は、委託事業者が直接、警察へ通報をします。

<問合せ> 板橋区子ども家庭総合支援センター(5944-2374)



板橋区子ども家庭総合支援センター 外観



1階 総合受付



執務室内の様子

児童相談所業務のほか児童相談所設置市として処理する事務

No	事務名	担当課	事務の概要
1	児童福祉審議会の設置に関する事務	子ども政策課	児童福祉審議会本委員会と各部会の運営・準備など
2	里親に関する事務	援助課	里親の認定及び登録、普及啓発、里親会等の関係機関との調整など
3	児童委員に関する事務	生活支援課	板橋区民生・児童委員協議会の事務局としての運営など
4	指定療育機関に関する事務	感染症対策課	結核罹患児童の医療に係る療育の給付及び指定療育機関の指定
5	小児慢性疾患の医療の給付に関する事務	予防対策課	小児慢性特定疾病医療費の支給、医療機関の指定など
6	障がい児入所給付費の支給等に関する事務	援助課	障がい児入所給付費の支給決定、給付費の支払いなど
7	児童自立生活援助事業に関する事務	子ども政策課	児童自立生活援助事業の届出受理など
8	児童福祉施設に関する事務		
①	助産施設・母子生活支援施設・児童厚生施設	子ども政策課	助産施設・母子生活支援施設・児童厚生施設の認可など
②	保育所	子ども政策課 保育運営課	保育所の認可、検査など
③	乳児院・児童養護施設	子ども政策課	乳児院・児童養護施設の認可など
④	児童心理治療施設・児童自立支援施設	子ども政策課	児童心理治療施設・児童自立支援施設の認可など
⑤	障がい児入所施設・児童発達支援センター	障がいサービス課	障がい児入所施設・児童発達支援センターの指定、検査など
9	認可外保育施設に関する事務	子ども政策課 保育運営課	認可外保育施設の届出受理、検査など
10	小規模住居型養育事業に関する事務	援助課	小規模住居型養育事業の届出受理、検査など
11	障がい児通所支援事業に関する事務	障がいサービス課	障がい児通所支援事業等の指定、検査など
12	一時預かり事業に関する事務（病児保育事業含む。）	子ども政策課 保育運営課	一時預かり事業（病児保育事業）の届出受理、検査など
13	障がい福祉サービス等情報公開に関する事務	障がいサービス課	障がい児入所施設、指定障害児通所支援事業者等の情報公開
14	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに関する事務	援助課	民間あっせん機関の許可、検査など
15	特別児童扶養手当に係る判定事務	援助課	特別児童扶養手当に係る判定
16	療育手帳に係る判定事務	援助課	愛の手帳に係る判定